

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
東秩父村	東秩父村	平成28年～令和2年	平成28年～令和2年

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。
(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和1年度)	目 標 (令和3年度) A	実 績 (令和3年度) B	実績/目 標※3	
総人口	2,749	2,680	2,612	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口			%	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	1,534	2,146	1,462	68.1 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	55.8 %	80.1 %	56.0 %	0.82 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	1,215	534	1,150	215.3%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの		浄化槽市町村整備推進事業	東秩父村	・家庭等から排出される汚濁負荷量軽減のため、啓発活動等を実施する。	H28～R2	・汲み取り世帯や単独処理浄化槽設置世帯に対し、戸別訪問等を行い、補助金制度を利用した合併処理浄化槽への転換を推進した。
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽市町村整備推進事業	東秩父村	・浄化槽の下水道認可区域外における生活排水による公共水域の汚濁を軽減するため、村設置型の合併処理浄化槽の設置を進め、適正な管理を行う。	H28～R2	・合併処理浄化槽の設置基数 (うち転換実績) H28： 6基 (3基) H29： 10基 (5基) H30： 6基 (1基) H31： 5基 (3基) R02： 4基 (1基) 合計： 31基 (13基)
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

(生活排水処理)

平成28年度から令和2年度までの整備基数を75基としていたが、31基と整備予定基数を達成できなかった。

汚水処理人口普及率は令和1年度実績の55.8%に対して、令和3年度における目標値である80.1%を下回る56.0%だった。目標は達成できなかったことは課題である。

高齢者世帯が増えていくことが今後想定されるため、設置基数が思うように伸びないことが予想される。コロナ禍により戸別訪問等での周知もままならず、効果的な周知方法を模索するとともに、広報誌による啓発活動等を実施していきたい。

未処理人口は、合併処理浄化槽の普及により減少しているが、令和7年度末にゼロにすることを考えると、ペースを加速させていきたい。

未達成の項目があるため、改善計画書を別添のとおり作成する。

(都道府県知事の所見)

(生活排水処理)

合併処理浄化槽等は0.2ポイント上昇したが、目標は達成しなかった。

未処理人口は65人減少したが、目標は達成しなかった。目標との乖離が大きいため、さらなる対策が必要である。

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
東秩父村	東秩父村	平成28年～令和2年	平成28年～令和2年

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	t %
	1事業所当たりの排出量	t	t	t %
	生活系 総排出量	t	t	t %
	1事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人 %
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t %
再生利用量	直接資源化量	t	t	t %
	総資源化量	t	t	t %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t %

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和1年度)	目 標 (令和3年度) A	実 績 (令和3年度) B	実績 /目標
総人口	2,749	2,680	2,612	—
公共下水道	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	1,534	1,462	68.1 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	55.8 %	80.1 %	56.0 % 0.82 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	1,215	534	1,150 215.3%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

浄化槽の維持管理に力を入れるとともに、単独処理浄化槽や汲取り槽の使用世帯に対して戸別訪問等を行い、合併処理浄化槽への転換を促したが、人員不足等や令和元年度以降コロナ禍により訪問での啓発活動が出来ず転換が進まなかった。

令和3年1月1日時点で、当村の平均年齢は埼玉県市町村別で1番高い56.3歳であり、高齢化が進み手続きや来庁に難色を示すなども目標未達成の要因となっている。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和7年度まで

未処理人口を確実に減少させるため、浄化槽管理台帳の精査を行い、正確なデータ把握に努める。

また、合併処理浄化槽への転換を確実に増加させるため、全戸配布による文書の送付を行うとともに、ホームページや広報誌に積極的に合併処理浄化槽への転換について掲載し、より一層の転換を進めていく。

(都道府県知事の所見)

埼玉県生活排水処理施設整備構想の実現に向け、上記方策により合併処理浄化槽への転換を促進し、未処理人口の解消をさらに促進していただきたい。